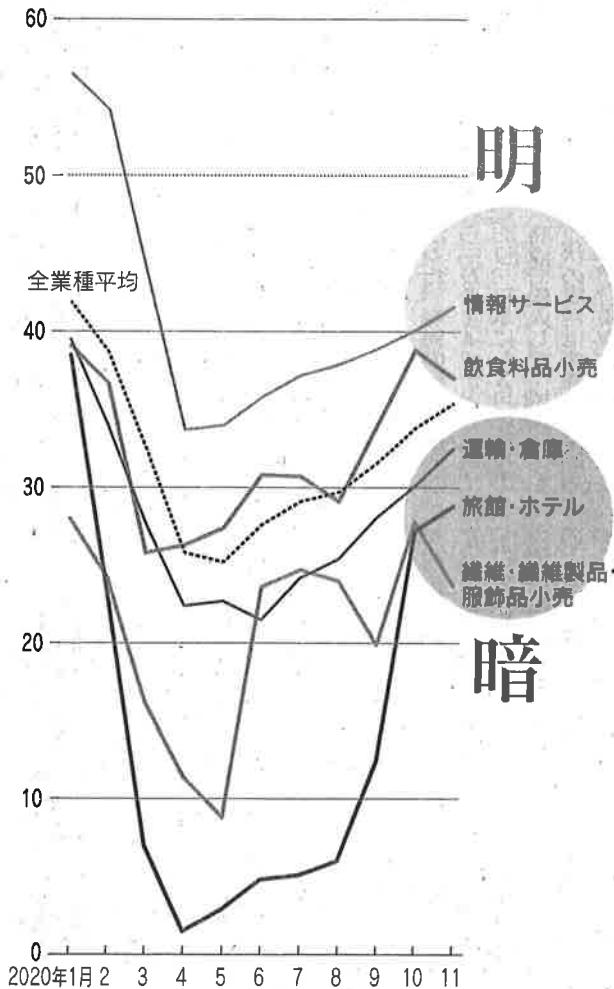


NK 2020/12/30 水 14p

コロナ下、業績

5月が底腰折れ懸念も

旅館・ホテルなど3業種は平均を下回る



(注) 数字は景气DI。50が景気の良い悪いの判断の分かれ目
(出所) 帝国データバンクの景气動向調査

新型コロナウイルスの感染拡大は日本経済に大きな打撃を与えた。外出自粛要請などを受けてレジャーや運輸業界の業績が悪化し、雇用懸念などから個人消費の落ち込みも続く。一方、経済活動がオンラインに移行し、ネットサービスや食品・日用品業界の回復は比較的早い。業界ごとに明暗がはっきり分かれている。

帝国データバンクの景气動向調査によると、景气DI（50が景気の良い悪いの判断の分かれ目）は5月の25・2を底に徐々に回復傾向にある。5月下旬に緊急事態宣言が全国で解除され、飲食店や小売店の売り上げが最悪期を脱した点に加え、半導体製造装置など一部品目で設備投資意欲が高まったのも大きい。日経平均株価が29年ぶりの高値となったことを受け、11月のDIは35・4まで持ち直した。

ただし、業界によって回復の足取りはまだ模様だ。「果敢も」需要を追い風に動画配信サービスが人気を博し、日本でも米ネットフリックスなどが会員数を増やした。外食機会の減少を受け、家庭向け飲食料品や日用品も堅調に推移している。

苦しいのは移動制限が業績に直結する運輸、レジャー業界だ。特に旅館・ホテル業界は緊急事態宣言に伴う予約キャンセルで4月の景气DIが1・5まで急落した。政府の観光需要喚起策「Go To トラベル」が始まった

ことで秋から持ち直しを見せたが、12月14日には全国で一時的停止が決まり不透明感が高まっている。

繊維・繊維製品・服飾品小売のDIの低迷が象徴するように、個人消費は力強さに欠ける。4～6月期に年率28・1%減と戦後最大の落ち込みを記録した国内総生産（GDP）は、7～9月期に22・9%増えた。寄与度では個人消費が最も大きい。4～6月期に減らした分の半分強しか回復していない。1人10万円の特別定額給付金による一時的な効果もある。

特に資金余力の小さな中小企業・事業所が打撃を受けている。東京商工リサーチの調査では1～10月に全国で休業・解散した企業数は4万3802件。すでに19年の年間件数（4万3348件）を超え、00年の調査開始以降の最多を更新する見通しだ。

明暗が分かれたのは業種だけではない。名古屋税関によると、10月の対中輸出は294・1億円で、単月として比較可能な1979年以降で最大だった。コロナからの回復が早かった中国向けの自動車関連や電子部品、化学品などが急伸した。一方、欧州と米国内向け輸出は伸び悩んだ。

国内では11月以降、感染再拡大への懸念が強まった。各自治体が時短営業を要請し、忘年会需要を見込んでいた外食産業は苦戦を強いられた。回復機運が腰折れになるリスクも高まっている。コロナの感染拡大をどれだけ抑制できるかが企業業績を大きく左右する状況は、21年も続きそうだ。